総　　則

1　未知の状況にも対応できる資質・能力の育成

(1)「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の深化

中央教育審議会の教育課程企画特別部会は、令和６年12月25日に文部科学大臣が中央教育審議会に諮問した「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」を受け、教育課程の枠組みや教科等横断的な事項についての審議を行い、その検討結果を令和７年９月25日に論点整理として公表した。

論点整理では、次期学習指導要領に向けた検討の基盤となる基本的な考え方として、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、自らの人生を舵取りすることができる、民主的で持続可能な社会の創り手を育むため、次の３つの方向性を示している。

①「主体的・対話的で深い学び」の実装　②多様性の包摂　③実現可能性の確保

その中でも、①の「主体的・対話的で深い学び」の実装は、現行の学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を通じた資質・能力の育成を引き続き重視し、一層の具現化・深化を図るものである。

また、論点整理において、これからの高等学校における質の高い、深い学びの実現に向けて、「知識及び技能に関する統合的な理解」、「思考力、判断力、表現力等の総合的な発揮」、「学びに向かう力、人間性等」の３つの資質・能力の柱による「主体的・対話的で深い学び」の実装が求められている。こうしたことから、学校全体で生徒の主体的な学びの実現を推進することは極めて重要であり、全ての教師が「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善に積極的に取り組むことが不可欠であると言える。

各学校における授業改善の一層の推進に向け、是非、過去に発行したものも含め、本手引の総則や各教科等を参考に取り組んでいただきたい。

(http://www.koukou.hokkaido-c.ed.jp/tebiki/kyouikukatei-mokuji.htm)

なお、今年度の手引（各教科等）においては、「思考力・判断力・表現力等」の資質・能力の育成を目指した単元計画の事例等を掲載している。本事例を参考にするなどして、各学校で現在行っている教育活動を点検・再整理し、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの充実につなげていただきたい。

(2) 豊かな学びに繋がる「指導と評価の一体化」の一層の推進

現行の学習指導要領においては、資質・能力の３つの柱と評価の観点を対応させることで、学習指導を通じた資質・能力の育成状況を学習評価の結果として可視化し、生徒の学習や教師の指導の改善につなげる、「指導と評価の一体化」を促進するとともに、単元・題材のまとまりごとに評価を行うなどの評価場面の精選が求められてきた。また、育成を目指す資質・能力の姿をバランスよく評価するため、ペーパーテストの結果にとどまらず、論述やレポートの作成、発表、グループでの話合い、作品の製作といったパフォーマンス評価を取り入れるなど、多面的・多角的な評価を行うことが求められてきた。

昨年度までの本手引では、現行の学習指導要領で目指している主な理念及び方向性において取組を推進している事例を掲載し、周知してきたが、学校教育指導訪問等において、次のような課題が見られた。

✓　学習途中で「学習改善等に生かす評価」（形成的評価）と、事後的な評価（「記録に残す評価」（総括的評価）が依然として十分に区別されず、学習評価の全てが「記録に残す評価」のために行われることが多い。
✓　毎回の授業で複数の観点で「記録に残す評価」を行うなど、評価のために過度な労力が割かれ、学習や指導の改善に十分に注力できていない。
✓　多様な評価方法を取り入れていくことの必要性が十分に共有されていない。

資質・能力の育成に真につながる学習評価としていくため、その育成や評価を重視することを前提としつつ、「記録に残す評価」の頻度やタイミングを減らしつつ、「学習改善等に生かす評価」を充実させることが求められている。

今年度又は昨年度以前の各教科の手引において掲載している事例を参考にするなどして、各学校で現在行っている教育活動を、豊かな学びにつながる「指導と評価の一体化」の一層の推進となるよう努めていただきたい。

２　教育課程を軸とした高等学校の特色化・魅力化

(1) 未知の状況にも対応できる資質・能力が求められる背景

現在、世界規模で、産業構造や社会システムの「非連続的」とも言えるほどの激しい変化やAIの実装などデジタル技術の目まぐるしい発展が止まることのない時代に突入している。就業構造の変化の推計によると、2040年には、労働力需給ギャップや産業界のニーズに応じた理系人材の不足が生じる可能性があると指摘されるなど、社会状況の大きな変化が訪れると予測されている。

将来を正確に予測することは難しく､どのような未来が訪れるか分からないからこそ、「自ら問いを立てる力」、「他者とともに価値を創り出す力」などを含めた未知の状況にも対応できる資質・能力が必要であり、各学校は探究的・実践的な学びを進める学習観に転換し、生徒の主体性を育み自らの人生を切り拓いていく「生徒を主語にした」教育を進めることが求められる。

また、未知の状況にも対応できる資質・能力を育む教育に転換するためには、学校・課程・学科や生徒の実態を踏まえた柔軟な教育課程の編成・実施、さらには、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくことができるよう、カリキュラム・マネジメントを実質化し、学校の日常とする必要がある。

(2) カリキュラム・マネジメントの実質化に向けて

教育課程はあらゆる教育活動を支える基盤となるものであり、学校運営についても、教育課程に基づく教育活動を効果的に実施していく観点から組織運営がなされなければならない。各学校においては、各種調査結果やデータ等に基づき、生徒の姿や学校及び地域の現状を定期的に把握し、保護者や地域住民の意向等を的確に把握した上で、学校の教育目標など教育課程の編成の基本となる事項を定めていくことが求められている。

カリキュラム・マネジメントは、いわゆる３つの側面（❶生徒や学校、地域の実態を

適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと。❷教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと。❸教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともに、その改善を図っていくこと。）を通して、充実を図ることが必要であるが、実際には、「カリキュラム・マネジメントとは何であるか理解しにくい」、「何をどうすればよいか見えてこない」、「現行の学習指導要領の総則と解説だけではなかなか勘所がつかみきれない」などの意見もある。こうしたことから、カリキュラム・マネジメントに取り組むに当たっては、次の５点に留意しながら取り組む必要がある。

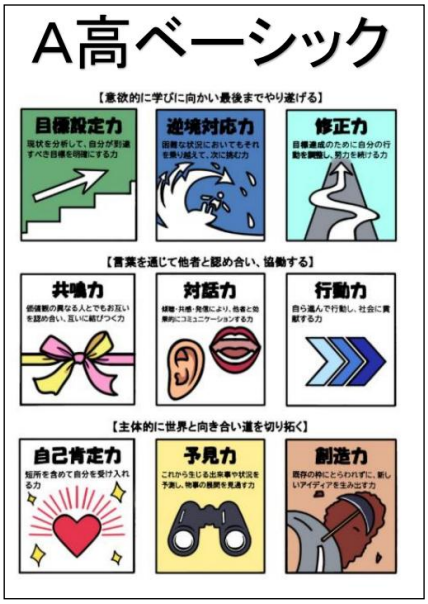
① 授業に当たり、各教科等の年間指導計画や単元を継続的に活用し機能させていく。
② 授業評価、教育課程の評価、学校評価とカリキュラム・マネジメントの関係を整理する。
③ 教育活動に当たって諸資源を効果的に用いる。
④ 教育現場の営みとしての教育課程に関わる取組を意義付け、組織化・構造化を図る。
⑤ 既存の経営手法を形式的に当てはめるのではなく、目指すべき学校像、自校の教育課程の在り方について問い直す契機として捉える。

(3) 教育課程を軸とした高等学校の特色化・魅力化に向けた考え方と具体例

上記(2)①～⑤を踏まえながら、柔軟な教育課程を実施していくことについては、未知の状況にも対応できる資質・能力を育み、多様な生徒の「深い学び」を確かなものにするためにも必要であるだけでなく、我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成を目指し、高校の特色化・魅力化を図る上でも必要とされている。

【柔軟な教育課程の実施の具体例】

Ａ高等学校では、「Ａ高ベーシック」（※図１参照）として、生徒に育成を目指す資質・能力を学校全体で共有し、その育成を教育活動のあらゆる場面で実現することを目指している。日々の「教科学習」や「考査」だけではなく、「探究学習」や「行事」といった「正解のない協働的な学びの場」を教育課程の中にバランスよく意図的に組み込んでいる。また、それぞれの教育活動が「行動力」、「予見力」、「創造力」などといった重点的に育成すべき資質・能力の育成につながるのかということを明確にするとともに、各教育活動の実施後には、生徒や教職員へのアンケートを通して資質・能力の伸びや課題を数値として把握・分析（※図２参照）し、その後の教育活動に反映させるなど、教育課程全体を継続的に改善している。こうした取組は、教育課程を学校経営の中核に据え、育成を目指す資質・能力を軸としてPDCAサイクルを機能させている好事例であるといえる。

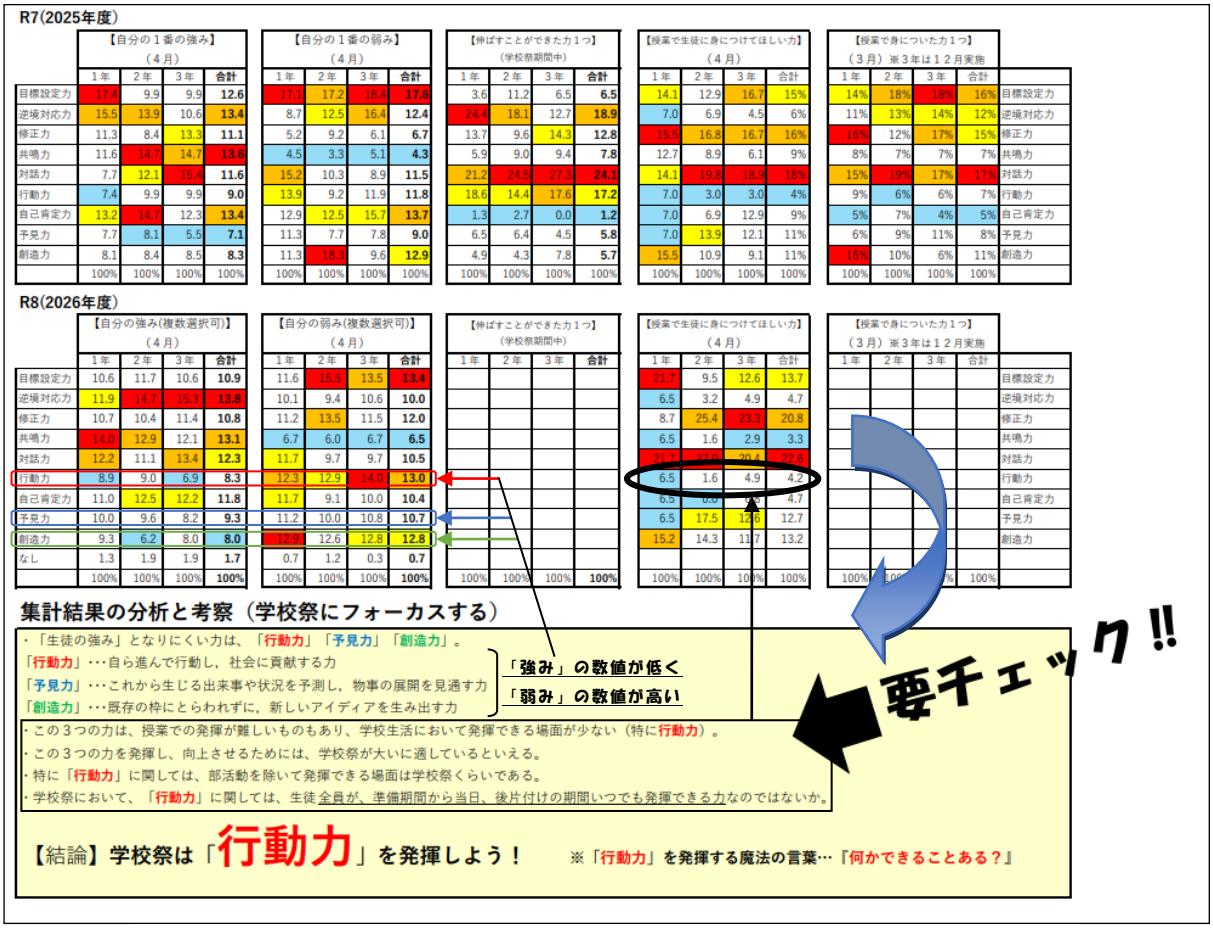


【図１　Ａ高等学校ベーシック】

さらに、その考え方の下で実践されている取組の一つに、同校卒業生で、多様な分野で活躍する方を講師として招く「ゼミ」がある。「ゼミ」では、職業観や人生観、社会で求められる資質・能力などについて対話する機会を設けている。生徒は、自らの将来

を具体的に思い描きながら学ぶ意義を実感するとともに、多様な価値観や生き方に触れることで、自らの進路や在り方・生き方を主体的に考えることができる。このような取組は、総合的な探究の時間をはじめとする教育課程全体の中に位置付けることにより、探究的な学びやキャリア教育の充実につながるだけでなく、地域や同窓会などの教育資源を生かした「社会に開かれた教育課程」の実現にも資するものである。

教育課程は学校の特色そのものであり、あらゆる教育活動を支える基盤である。今後は、国が示す高校教育改革等の方向性を踏まえながら、各学校が地域や生徒の実情に応じた教育課程を創意工夫し、教育活動全体を通して特色化・魅力化を実現することが求められる。そのことが、生徒一人一人の可能性を最大限に引き出し、未知の状況にも対応できる資質・能力を育成する高等学校教育の実現につながると考えられる。



【図２　集計結果の分析と考察】

３　情報活用能力の育成

今日、生成AIの急速な進化や普及のような将来の予測が難しい社会において、情報を主体的に捉え、活用すること、情報技術を学習や日常生活に活用できるようにすることが重要であり、教科等横断的な視点からの教育課程の編成を通じて、各教科等の学習の過程における指導の中で情報モラルを含む情報活用能力を育成する必要がある。

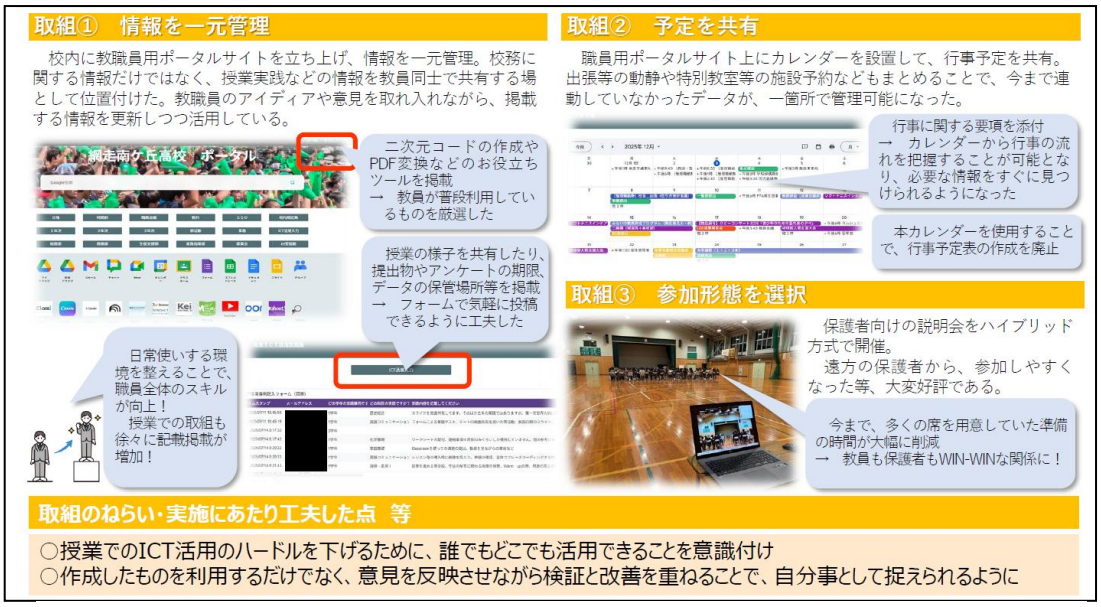
現行の学習指導要領において、情報活用能力は、世の中の様々な事象を情報とその結び付きとして捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力としており、言語能力、問題発見・解決能力等とともに、学習の基盤となる資質・能力として位置付けている。

文部科学省の調査によると、授業中にICTを活用して指導する能力をはじめ、教師のICT活用指導力は着実に増加している一方で、生徒のICT活用を指導する能力については、まだ十分ではないという結果が出ていることから、更なる指導力の向上が求められている。

生徒に基礎的・基本的な知識・技能を習得させるとともに、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育成し、主体的に学習に取り組む態度を養うためには、生徒がICTを適切に活用できるようにすること、また、教師がICTを適切に活用して指導することが重要である。

次に示すのは、令和７年度にリーディングDXスクール事業（文部科学省）の指定を受けていた網走南ケ丘高等学校の取組である。

デジタル学習基盤を効果的に活用し、主体的・対話的で深い学びを通して、本校が育てたい資質・能力を身に付けることができるようにするためには、個々の教員がもつICT活用指導力の向上が重要な要素となるため、校務DXを推進することで、ICTを活用できる教員と、活用に踏み出せない教員との差を縮め、一定程度以上の活用スキルを身に付けることで、学校全体で生徒の資質・能力を育む土壌を整えている（※図３・４参照）。



【図３　学校全体でICT活用を進める実践事例（網走南ケ丘高等学校）】

課　題	取　組	成　果
校務にICTを活用する	・職員用ポータルサイトの立ち上げ ・行事予定の共有 ・遠隔配信を利用した説明会の実施	・情報を一元化したことで、必要な情報をすぐに把握することができた。 ・説明会では、遠方の保護者等も参加できるなど、学校の考えをより多くの方に伝えることができた。
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する	・職員用ポータルサイトにICT関係のツールや教職員のアイディアを掲載	・他の教員の実践を共有し、活用することができた。 ・自分事として捉えて取り組む教員が増えた。
授業中にICTを活用して指導する	・授業の様子を共有 ・ICTを日常的に使用できる環境を整備	・活用のハードルが下がったことで、授業での取組が増加した。 ・教職員全体のスキルが向上した。

【図４　学校における課題、課題解決に向けた取組及び成果（網走南ケ丘高等学校）】

4　多様で質の高いキャリア教育の実践

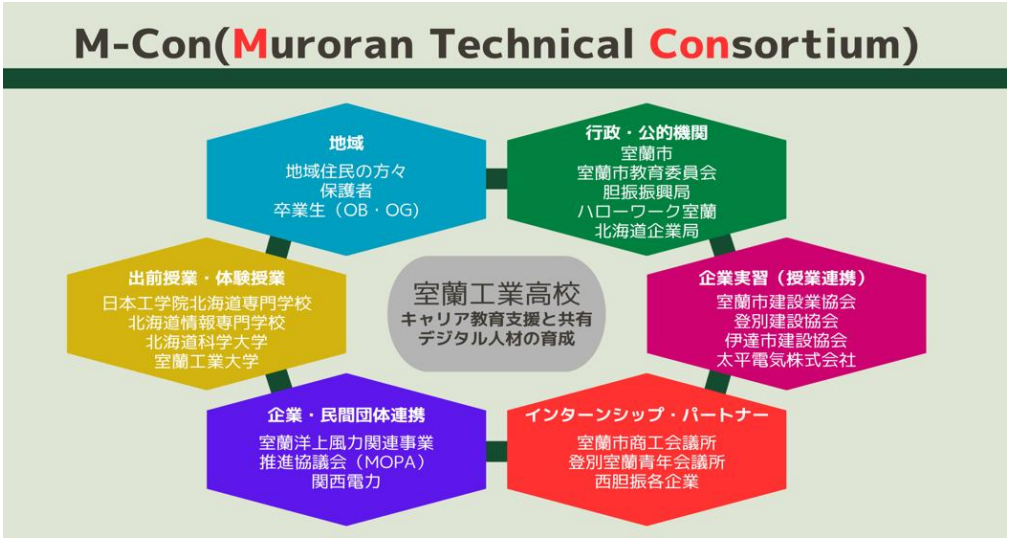
高等学校においては、生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としつつ各教科・科目等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ることが重要である。また、キャリア教育は、生徒一人一人の社会的・職業的自立に向けたキャリア発達を促す教育であることを踏まえ、教育活動全体を通じて取り組むことが求められる。

キャリア教育については、これまで狭義の「進路指導」と混同されたり、将来の夢を描くことばかりに力点が置かれ、「働くこと」の現実や必要な資質・能力の育成につなげていく指導が軽視されてしまったりしているのではないかとの指摘がある。キャリア教育の充実に当たっては、各教科等での指導を含む学校教育全体でその実践を行いつつ、総合的な探究の時間において教科等を横断して自ら学習テーマを設定し探究する活動や、特別活動において自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価する学習活動などを充実していくことが求められる。

さらに、ICT を活用することにより、これまでにない量・質のデータを収集・蓄積・分析・活用し、個々の特性等に合った多様な方法で学習を進めたり、時間的・空間的制約を超えて、多様な人たちと協働しながら学習を行ったりすることが可能となる。こうした ICT の特性を生かし、学習や活動の記録、振り返り、他者との協働等に活用することにより、生徒が自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりする機会を充実させることが重要である。

各学校においては、これまでの取組を基盤としながら、各教科・科目等の学習、総合的な探究の時間、地域や産業界等との連携、ICT の活用などを通して多様で質の高いキャリア教育を実践することが重要である。

室蘭工業高等学校の取組では、企業や上級学校、自治体等から構成される「M-Con(Muroran Technical Consortium)」を核として、企業実習や専門家による出前授業など、生徒が実社会に触れながら学ぶ機会を設けている。また、デジタル技術をものづくりの課題解決に活用する学習を通して、個別最適な学びと協働的な学びの充実を図り、協働する力や、自ら学びを調整しながら学び続ける力を育成している。こうした取組を通して、キャリア形成に向けた学びを支援するとともに、産業界等との連携によるデジタル人材の育成を進めている。



【図５　コンソーシアムの取組（室蘭工業高等学校）】

５　北海道公立高等学校（中等教育学校後期課程含む）令和８年度（2026年度）入学者教育課程編成の状況（注：「普通科」は「普通教育を主とする学科」を指す。また、中等教育学校は、全日制課程普通科に含めている。）

○資料１

「学校設定科目」の設定状況（全日制）

課程･学科 / 年度	全日制課程 普　通　科	全日制課程 総 合 学 科	全日制課程 専 門 学 科
令和８年度	１４６校	１８校	６７校
令和７年度	１４６校	１７校	５９校

○資料２

「学校外における学修の単位認定」の状況

	海外留学	学校間連携	大学、高専､専修等	技能審査の成果	ボランティア活動等	高卒認定試験	定通併修
全日制課程普通科	５１校	７校	７２校	７８校	３１校	３校	０校
全日制課程総合学科	９校	８校	１３校	１８校	１１校	２校	０校
全日制課程専門学科	１６校	３校	３３校	４７校	２２校	１校	０校
定時制課程普通科	５校	３校	４校	２１校	１４校	１５校	１５校
定時制課程専門学科	２校	３校	２校	１３校	３校	５校	２校

○資料３

「類型を設定している学校（全日制）」の状況

	第１学年から	第２学年から	第３学年から
普 通 科	１校	４２校	１５校
専門学科	２校	２０校	６校

○資料４

「履修と修得を分離している学校」の状況

	全日制課程 普　通　科	全日制課程 総 合 学 科	全日制課程 専 門 学 科	定時制課程 普　通　科	定時制課程 専 門 学 科
校　　数	９２校	１８校	１６校	１１校	３校

○資料５

「学期の区分ごとの単位修得の認定を行っている学校」の状況

	全日制課程 普　通　科	全日制課程 総 合 学 科	全日制課程 専 門 学 科	定時制課程 普　通　科	定時制課程 専 門 学 科
校　　数	５２校	１５校	３校	４校	３校

○資料６

「２学期制を実施している学校」の状況

	令和８年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
全日制課程	１９５校	１９８校	１９５校	１９５校
定時制課程	３５校	３６校	３５校	３４校

６　北海道高等学校「学習状況等調査」・「ＣＢＡ学力テスト」等の教育データの分析を踏まえた学習指導の充実及び学習状況の改善

(1) 令和７年度北海道高等学校「学習状況等調査」及び「ＣＢＡ学力テスト」の概要

道教委では、これからの時代に求められる資質・能力のうち、国語・数学・英語の各教科に係る知識及び技能が習得され、思考力、判断力、表現力等が身に付けられているかを把握するとともに、本道の小学校及び中学校で実施している「ほっかいどうチャレンジテスト」や「全国学力・学習状況調査」の結果を踏まえ、小中高の連続性を意識した授業改善等に向けた取組の推進を図ることを目的として､道立高等学校の第１学年(中等教育学校は４年次、定時制は第１、２学年）を対象に、「学習状況等調査」及び「ＣＢＡ学力テスト」を実施している。

「学習状況等調査」では、「全国学力・学習状況調査」との関連を考慮しながら、各教科の学習に対する意欲や日頃の学習時間、学習状況等に係る質問項目を設定し、調査を行っている。「ＣＢＡ学力テスト」では、国語・数学・英語の各教科において、生徒の進路希望をもとに設定した三つのモデルから、各学校が生徒の実態に応じて選択し、学力テストを実施している。

「学習状況等調査」及び「ＣＢＡ学力テスト」の結果については、道教委（学力向上推進課）ウェブページに掲載しているので、各学校における授業改善の取組の充実に向けて活用いただきたい。

○　学習状況等調査

	全日制	定時制	合計（のべ）
道立高等学校	181 校	14 校	195 校
市町村立高等学校 （札幌市立高等学校を除く。）	16 校	6 校	22 校

○　ＣＢＡ学力テスト

	コアアビリティモデル （Ｃモデル）	ベーシックモデル （Ｂモデル）	アドバンストモデル （Ａモデル）
国語	166 校	53 校	16 校
数学	173 校	49 校	16 校
英語	167 校	53 校	15 校

※複数のモデルを選択している学校があるため、合計数は一致しない。

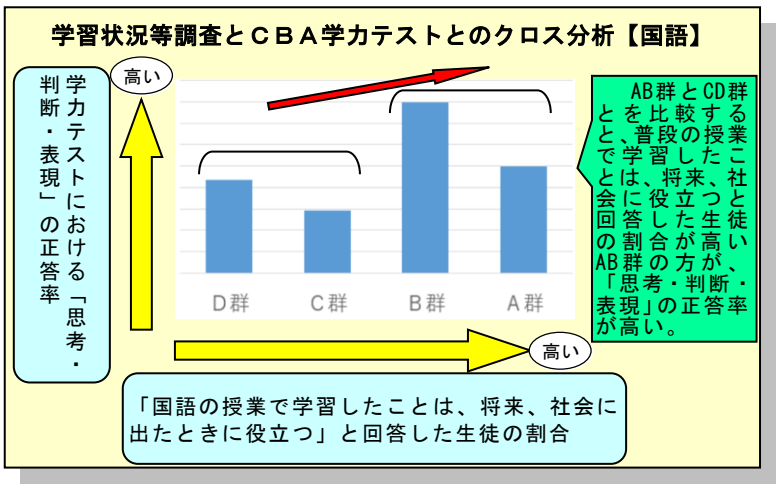
表　公立高等学校（札幌市立高等学校を除く。）の実施校数

(2) 全道の傾向と分析

学習状況等調査の国語、数学、英語に共通する質問項目「○○の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つ」に対する肯定的な回答と、ＣＢＡ学力テストの各教科における「思考・判断・表現」の正答率との関係性について、クロス分析した結果や、その結果から考えられる学習指導上の課題及び改善の方向性について次に示す。

ア　国語

学習状況等調査において、「国語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つ」との質問に対して「当てはまる」と回答した生徒は、全体の 41.6％であった。

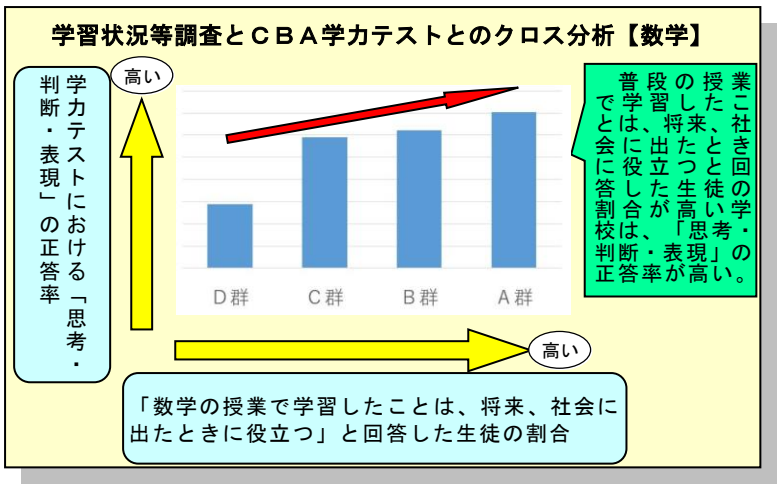


右の図は、Ｂモデルを受験した学校における「国語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つ」の質問に対して「当てはまる」と回答した生徒の割合が高い学校を順にＡ群（13 校）、Ｂ群（14 校）、Ｃ群（13 校）、Ｄ群（13 校）のグループに分け、グループごとに「思考・判断・表現」の正答率をグラフで示したものである。図からは、「国語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つ」と回答した生徒の割合が高いＡ群とＢ群に該当する学校は、「役立つ」と回答した割合が低いＣ群とＤ群に該当する学校と比べて、学力テストの「思考・判断・表現」の正答率が高かった。しかし、Ａ群、Ｂ群の学校間及びＣ群、Ｄ群の学校間においては、それぞれ「国語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つ」と回答した生徒の割合の高い学校群より割合の低い学校群の方が、学力テストの「思考・判断・表現」の正答率が高く、相関は見られなかった。これらのことから、国語の学習が社会生活につながることを意識している生徒は学力の高い層に多い傾向にあるものの、全体としては、国語を学ぶ意義を意識せず授業を受けている生徒が多い状況にあることが考えられる。

各学校においては、学習指導要領の趣旨を踏まえつつ、卒業後の社会生活で求められる資質・能力を見据えて単元を構築するとともに、年間を通じて生徒が国語を学ぶ意義を実感できるよう、単元の導入や振り返りの場面の指導を工夫する必要がある。

イ　数学

学習状況等調査において、「数学の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つ」との質問に対して「当てはまる」と回答した生徒はともに 27.2％であり、国語、英語と比較して肯定的な反応が得られていない。数学は文化と密接に関わりながら発展してきたことを踏まえ、数理的に考察することの有用性や数学のよさを認識することに課題が見られる。



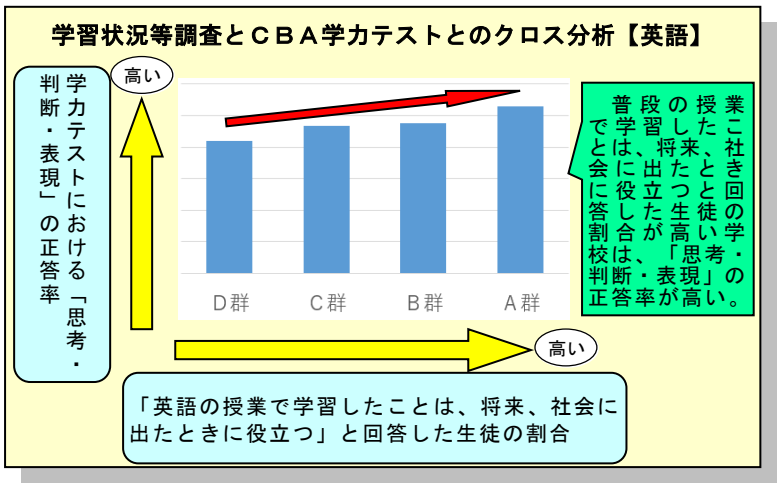
右の図は、Ｂモデルを受験した学校における「数学の授業で学習したことは、将来、

社会に出たときに役立つ」の質問に対して「当てはまる」と回答した生徒の割合が高い学校を順にＡ群（13 校）、Ｂ群（12 校）、Ｃ群（12 校）、Ｄ群（12 校）のグループに分け、グループごとに「思考・判断・表現」の正答率をグラフで示したものである。図からは、数学の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つと回答した生徒の割合が高い学校では、「思考・判断・表現」の正答率が高い傾向（Ａ、Ｃモデルも同様の傾向）となっていることが分かる。

各学校においては、問題に内在する数学的性質を認識し、それを解決するための見通しを立てる機会を設定したり、解決策が実社会の文脈でどのように適用できるかを認識する機会を設定したりするなどの授業改善を図ることで、生徒が日々の授業において数学学習に関わる目的意識をもち、生きて働く「知識及び技能」を身に付け、未知の状況に対応できる「思考力・判断力・表現力等」を養い、学びを人生や社会に生かしていこうとする「学びに向かう力、人間性等」を少しずつ養っていくことが大切である。

ウ　英語

学習状況等調査において、「英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つ」との質問に対して「当てはまる」と回答した生徒は 59.9％であった。



右の図は、Ｂモデルを受験した学校における「英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つ」の質問に対して「当てはまる」と回答した生徒の割合が高い学校を順にＡ群（13 校）、Ｂ群（13 校）、Ｃ群（14 校）、Ｄ群（13 校）のグループに分け、グループごとに「思考・判断・表現」の正答率をグラフで示したものである。英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つと回答した生徒の割合が高いほど、「思考・判断・表現」の正答率が高い傾向となっていることが分かる。このことから、教科に対する興味・関心は、資質・能力の向上に関連すると考えられる。

各学校においては、生徒が自ら意見や考えを発信したり、コミュニケーションを取りたいと思うようなテーマの言語活動を行ったり、ＡＬＴの活用やオンラインによる遠隔地との交流の機会を設けたりするなどして、生徒の興味・関心を高める工夫を行う必要があると考えられる。

(3) 教育データの利活用による学力向上に向けた組織的な取組を推進するための方策

道教委では、小中高 12 年間を一体的に捉えた児童生徒の学力や学習状況等の教育データの利活用により、各学校における実効性のある検証改善サイクルを確立し、学力向上に向けた組織的な取組の改善・充実を推進することができるよう、次の資料等を作成しているので、生徒の資質・能力の育成に向けて活用いただきたい。

ア　「学習状況等調査」分析シート及び「ＣＢＡ学力テスト」集計分析シート

「学習状況等調査」分析シートを活用して、生徒の回答状況を校内で共有するとともに、学校の強みと弱みを分析し、自校の教育活動の改善のための方策を検討するなどして、学習状況の改善に向けた校内体制の整備を図ることが考えられる。

● 全道平均、他項目、学校の見立て等と比較して、結果がよくないと考える項目（弱み）

質問項目	回答状況	
	当てはまる・どちらかといえば当てはまる	どちらかといえば当てはまらない・当てはまらない
2－(8) 先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思う。	本校　67.3 % （前年度）　71.7 % 全道　88.5 %	本校　32.7 % （前年度）　28.3 % 全道　11.4 %
学校が弱み（又は強み）と捉えた質問項目について、回答状況を分析し、教育活動の充実のための方策を検討	肯定的な回答の割合が前年度と比較して低くなっており、教員のサポートが足りないと感じている生徒が増えているといえる。これまで定期考査前の放課後に行ってきた補習等が行われなくなったことが影響していると考えられる。	
	授業後に提出する振り返りシートにより、授業内容に対する生徒の理解の状況を的確に把握し、必要に応じて個別の補習を行うなど、日頃の授業から生徒の疑問点を解消できるよう授業改善を図る。	

図６　北海道高等学校「学習状況等調査」結果に係る「本校の強み・弱み」分析シートの記載例（一部）

また、全道集計の結果の通知を踏まえ、「ＣＢＡ学力テスト」の集計分析シートに、設問・大項目別正答率の全道平均を入力すると、学校ごとに「観点・領域別成績個票」や「問題別成績個票」、「年度別正答率の比較（１年）」が作成され、自校の学力の状況を全道の状況と比較するなど、組織的・計画的な授業改善に役立てることができる。

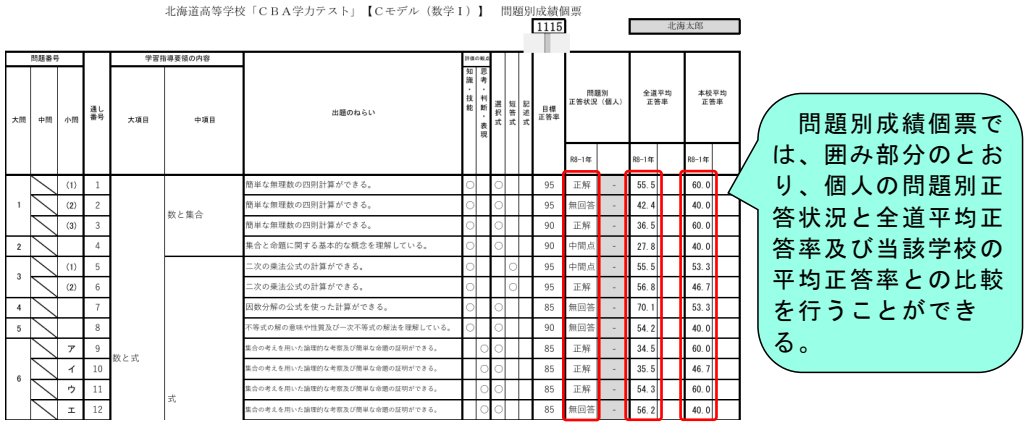


図７　北海道高等学校「ＣＢＡ学力テスト」における集計分析シート（問題別成績個票の例）

イ　公立高等学校入学者選抜状況報告書

本報告書では、出願者の状況などに加え、各教科の学力検査問題の結果の分析を行い、教科ごとに義務教育段階の学力調査等の傾向や課題を踏まえた特徴的な問題を掲載するとともに、今後の授業の在り方、授業づくりのポイント等を記載した授業実践例（図８参照）を掲載している。

各学校において、本報告書を活用することで、入学者の学力の実態把握を行うほか、義務教育段階の学びを踏まえた、高等学校における指導の在り方を振り返ることが期待される。



図８　令和８年３月実施「公立高等学校入学者選抜状況報告書」の授業実践例（一部）

Topic 学校教育全体を通じて行う道徳教育について

1　高等学校における道徳教育とは

学校における道徳教育は、人間としての在り方生き方に関する教育を学校の教育活動全体を通じて行うことによりその充実を図るものとし、各教科・科目、総合的な探究の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて適切な指導を行うこととされている。

高等学校は小・中学校と異なり「特別の教科 道徳」は設けられていないが、各学校においては、道徳教育の全体計画を作成し、校長の方針の下に、道徳教育の推進を主に担当する教師（道徳教育推進教師）を中心に、全教師が協力して道徳教育を展開すること、道徳教育の全体計画の作成に当たっては、生徒や学校の実態に応じ、指導の方針や重点を明らかにして、各教科・科目等との関係を明らかにすることが求められている。

2　特別支援学校との連携による道徳教育の推進

上磯高等学校は、同一の校舎を共有する北斗高等支援学校と共通の校訓「協和」を掲げ、様々な教育活動を協力して実施している。このことによりインクルーシブ教育システムの理念を踏まえ、「心の教育」を推進している。

(1) 子どもたち一人一人の可能性を引き出す教育の推進

北海道教育推進計画においては施策項目10「道徳教育の充実」にあるとおり、幼児期から高校までの教育活動全体を通じて、人間としての生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自律した人間として、他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養う教育を推進している。本校は全日制普通科の高校であるが、北斗高等支援学校と協力し、子どもたちがよりよい学校生活を送るための取組や生徒へのサポート等を実施している。



両校職員による合同研修会

上磯高等学校スクール・ミッション
（一部抜粋）

３　北斗高等支援学校や地域との連携を推進し、共生社会の一員として他者と協働しながら地域創生に参画する意思を持つ生徒の育成



両校生徒の交流の様子

(2) 学校祭等行事の合同実施及び交流授業

毎年７月に実施される、学校祭（清渓祭）をはじめとする生徒会行事を、上磯高校と北斗高等支援学校が合同で実施している。両校生徒会が企画段階から入念に打合せを実施し、当日の運営も合同で行うなど、両校の生徒にとって貴重な学習機会となっている。また、体育における交流授業や部活動における交流も実施しており、両校が活動を共にすることにより、互いを理解する一助となっている。

3　成果

学校評価（教員による自己評価）においては、「北斗高等支援学校との連携は、授業や学校行事の合同開催、両校PTA等による清渓祭協力、進路指導の連携など充実している。次年度も両校のよさを生かした取組を継続していきたい。」という記載等があり、両校の連携は生徒や教職員に良好な相乗効果を生み出しているとの分析をしている。また、今後に向けては、探究活動や部活動における具体的な交流機会の実現についての検討が行われている。